

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	日本輸送機株式会社
【英訳名】	NIPPON YUSOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 裏辻 俊彦
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	専務取締役 二ノ宮 秀明
【最寄りの連絡場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	専務取締役 二ノ宮 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第110期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第109期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	15,186	15,952	65,903
経常利益又は経常損失() (百万円)	452	120	4
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	417	303	805
純資産額(百万円)	17,355	16,303	16,487
総資産額(百万円)	57,680	57,763	57,010
1株当たり純資産額(円)	364.76	347.27	350.22
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	8.90	6.46	17.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.7	28.2	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	696	2,283	3,387
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8	714	2,755
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	466	220	324
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,272	5,630	4,303
従業員数(人)	2,765	2,797	2,724

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第109期第1四半期連結累計(会計)期間及び第109期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第110期第1四半期連結累計(会計)期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、従来持分法適用関連会社であったニチュ静岡㈱（平成22年4月1日に「ニチュMH I静岡㈱」に商号変更）は、株式の追加取得により連結子会社となりました。また、平成22年6月14日に、当社の連結子会社であるNICHYU ASIA PTE.LYD.の100%出資により、NICHYU FORKLIFTS INDIA PVT.LTD.を設立し、新たに連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ニチュMH I静岡㈱	静岡県沼津市	25百万円	産業車両、物流システム・その他の販売及び保守	40.0 (40.0)	資金援助あり 当社製品の販売
(連結子会社) NICHYU FORKLIFTS INDIA PVT.LTD.	インド ムンバイ市	25千USD	産業車両、物流システム・その他の販売及び保守	70.0 (70.0)	当社製品の販売

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	2,797
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	629
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
国内フォークリフト事業	10,722	-
海外事業	1,421	-
物流システム事業	687	-
その他事業	228	-
合計	13,060	-

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
国内フォークリフト事業	12,778	-	5,313	-
海外事業	1,891	-	829	-
物流システム事業	2,554	-	1,861	-
その他事業	820	-	976	-
合計	18,043	-	8,981	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
国内フォークリフト事業	12,080	-
海外事業	1,685	-
物流システム事業	1,729	-
その他事業	456	-
合計	15,952	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、ゆるやかな回復基調が継続し設備投資においても同様の傾向にありましたが、企業の設備過剰感は十分には払拭されていないため投資拡大の動きは十分とは言えません。そのため生き残りを掛けた企業間の競争は組織再編等を含めて益々激しさを増しており、当社グループにとって厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは平成21年4月に三菱重工業株式会社との国内販売網統合で設立したニチユMH I フォークリフト株式会社のエンジン式・バッテリー式を併せたフォークリフトのフルライン化による販売力を生かして国内売上の増加に努めるとともに、需要が伸びている新興国市場に対し、中国での販売網整備やインドでの拠点新設等販売力の強化を進めております。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比5.0%増の159億5千2百万円となりました。

利益面では、コスト低減等の施策に加え、売上が回復してきたこと、また昨年発生したニチユMH I フォークリフト株式会社設立に伴う一時的な費用がなくなったこともあり、営業利益は7千6百万円（前年同期は5億2百万円の営業損失）、経常利益は1億2千万円（前年同期は4億5千2百万円の経常損失）、四半期純利益は繰延税金資産の計上もあり、3億3百万円（前年同期は4億1千7百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

〔国内フォークリフト事業〕

国内フォークリフト事業は、新車需要が設備投資の改善や昨年の落ち込みの反動等で前年同期比19.1%増加する等の環境の好転を受け、新車販売、サービス、中古車販売等も比較的堅調に推移し、当部門の売上高は120億8千万円となりました。

利益面では、サービスや中古車等の販売増が寄与し、営業利益は8億1千8百万円となりました。

〔海外事業〕

海外事業は、中国・東南アジア市場は本年に入り急速に回復してきて売上も拡大傾向にありますが、その他市場も含めて円高進行による収益悪化の影響が大きく、売上高は16億8千5百万円、営業損失は9千1百万円となりました。

〔物流システム事業〕

物流システム事業は、需要が持ち直しつつあるものの各社間の競争は一層厳しさを増してきており、当部門の売上高は17億2千9百万円に留まりました。利益面では売上不足と価格下落により、営業損失は2億4千6百万円となりました。

〔その他事業〕

巻取機は受注が堅調に推移しているものの当期売上計上の案件が少なく、売上高は4億5千6百万円、営業利益は4千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は298億5千8百万円(前連結会計年度末291億7千8百万円)となり、6億7千9百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少はありましたが、現金及び預金、商品及び製品の増加等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産279億5百万円(前連結会計年度末278億3千2百万円)となり、7千2百万円増加しました。この主な要因は、機械装置及び運搬具1億8千7百万円増加、土地1億1千2百万円増加、及び投資有価証券の時価評価等による5億2千5百万円減少等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は289億6千4百万円(前連結会計年度末280億9千3百万円)となり、8億7千1百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金及びその他に含まれる未払金の増加等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は124億9千5百万円(前連結会計年度末124億2千9百万円)となり、6千5百万円増加しました。この主な要因は、退職給付引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は少数株主持分を除くと162億8千9百万円(前連結会計年度末164億2千8百万円)となり、1億3千8百万円減少しました。これは主に四半期純利益3億3百万円の計上、配当金の支払1億4千万円及びその他有価証券評価差額金3億2千1百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.8%から28.2%、1株当たり純資産額は前連結会計年度の350円22銭から347円27銭になりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1億3千8百万円、減価償却費7億4千6百万円、売上債権の減少17億9千5百万円及び仕入債務の減少3億4千6百万円等により22億8千3百万円の増加(前年同期は6億9千6百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億8千8百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億9千2百万円等により7億1千4百万円の減少(前年同期は8百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済や配当金の支払により2億2千万円の減少(前年同期は4億6千6百万円の増加)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、56億3千万円となり、前連結会計年度末残高に比べ、13億2千6百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億9百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した下記の重要な設備の新設は、投資予定総額が1,541百万円に変更となりました。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社・京都 工場	京都府 長岡京市	国内フォーク リフト事業 海外事業 物流システム 事業 その他事業	新本館	1,541	807	自己資金 及び借入 金	平成 21年8月	平成 22年9月	販売部門及び一般管理 部門の業務用途である ため生産能力の増加は ありません。

重要な改修

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した下記の重要な設備の改修は、着手及び完了予定年月が変更となりました。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 滋賀工場	滋賀県 近江八幡市	国内フォーク リフト事 業 海外事業	マスト加工溶 接ラインの改 修・移設	260	0	自己資金	平成 23年3月	平成 23年5月	老朽化加工ラインの改 修・移設のため生産能 力の増加は殆どありま せん。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,977,832	46,977,832	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	46,977,832	46,977,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	46,977,832	-	4,890	-	3,299

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 71,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,772,000	46,772	-
単元未満株式	普通株式 134,832	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,977,832	-	-
総株主の議決権	-	46,772	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北関東二チユ(株)	栃木県宇都宮市中 島町527	5,000	-	5,000	0.01
日本輸送機(株)	京都府長岡京市東 神足2丁目1-1	66,000	-	66,000	0.14
計	-	71,000	-	71,000	0.15

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の所有株式数の合計は、北関東二チユ(株)名義5,000株、日本輸送機(株)名義67,000株、計72,000株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月
最高(円)	225	260	217
最低(円)	190	191	193

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,641	4,303
受取手形及び売掛金	16,038	17,412
商品及び製品	2,746	2,591
仕掛品	1,618	1,688
原材料及び貯蔵品	221	220
その他	3,705	3,088
貸倒引当金	114	125
流動資産合計	29,858	29,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,576	1 5,649
機械装置及び運搬具(純額)	1 7,526	1 7,339
土地	4,499	4,387
その他(純額)	1 1,369	1 1,317
有形固定資産合計	18,972	18,694
無形固定資産	268	248
投資その他の資産		
投資有価証券	4,289	4,812
その他	4,519	4,218
貸倒引当金	144	140
投資その他の資産合計	8,664	8,889
固定資産合計	27,905	27,832
資産合計	57,763	57,010

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,379	16,067
短期借入金	7,559	7,502
未払法人税等	293	410
賞与引当金	690	1,352
役員賞与引当金	19	53
受注損失引当金	10	13
その他	4,011	2,692
流動負債合計	28,964	28,093
固定負債		
長期借入金	3,003	2,992
退職給付引当金	8,768	8,649
役員退職慰労引当金	133	176
その他	589	611
固定負債合計	12,495	12,429
負債合計	41,459	40,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	3,299	3,299
利益剰余金	7,819	7,656
自己株式	31	31
株主資本合計	15,978	15,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	492	813
為替換算調整勘定	180	201
評価・換算差額等合計	311	612
少数株主持分	13	59
純資産合計	16,303	16,487
負債純資産合計	57,763	57,010

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	15,186	15,952
売上原価	11,981	12,360
売上総利益	3,205	3,591
販売費及び一般管理費	1 3,708	1 3,514
営業利益又は営業損失 ()	502	76
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	31	35
為替差益	0	-
持分法による投資利益	0	8
その他	65	44
営業外収益合計	98	92
営業外費用		
支払利息	32	26
為替差損	-	13
その他	15	7
営業外費用合計	47	48
経常利益又は経常損失 ()	452	120
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	9
持分変動利益	54	-
段階取得に係る差益	-	13
特別利益合計	54	23
特別損失		
固定資産処分損	24	5
ゴルフ会員権評価損	1	-
特別損失合計	26	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	424	138
法人税、住民税及び事業税	124	262
法人税等調整額	106	375
法人税等合計	231	113
少数株主損益調整前四半期純利益	-	252
少数株主損失 ()	237	51
四半期純利益又は四半期純損失 ()	417	303

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	424	138
減価償却費	696	746
賞与引当金の増減額(は減少)	742	685
役員賞与引当金の増減額(は減少)	51	34
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	87	87
退職給付引当金の増減額(は減少)	131	82
受取利息及び受取配当金	31	40
支払利息	32	26
売上債権の増減額(は増加)	3,605	1,795
たな卸資産の増減額(は増加)	660	25
仕入債務の増減額(は減少)	3,012	346
その他	1,531	999
小計	984	2,621
利息及び配当金の受取額	34	40
利息の支払額	34	26
法人税等の支払額	287	351
営業活動によるキャッシュ・フロー	696	2,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	579	888
有形固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	7	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 577	2 192
その他	0	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	8	714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	475	72
長期借入れによる収入	381	66
長期借入金の返済による支出	148	73
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	218	131
その他	22	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	466	220
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,167	1,326
現金及び現金同等物の期首残高	4,105	4,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,272	1 5,630

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、ニチユMH I静岡株式会社の株式を追加取得したことにより、当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。また、NICHYU FORKLIFTS INDIA PVT.LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社数 25社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
(四半期損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、34,613百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、33,429百万円であります。
2.受取手形割引高は、9百万円であります。	2.受取手形割引高は、18百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。	1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。
給料賃金 1,283百万円	給料賃金 1,252百万円
賞与引当金繰入額 360百万円	賞与引当金繰入額 293百万円
役員賞与引当金繰入額 17百万円	役員賞与引当金繰入額 18百万円
退職給付費用 167百万円	退職給付費用 120百万円
役員退職慰労引当金繰入額 8百万円	役員退職慰労引当金繰入額 7百万円
減価償却費 77百万円	減価償却費 68百万円
試験研究費 116百万円	試験研究費 109百万円
貸倒引当金繰入額 33百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 5,272百万円	現金及び預金勘定 5,641百万円
現金及び現金同等物 5,272百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 11百万円
	現金及び現金同等物 5,630百万円
2.株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	2.株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により、ニチユMH I フォークリフト(株)(以下、「ニチユMH I」)を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにニチユMH I 株式の取得価額とニチユMH I 取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。	株式の取得により、ニチユMH I 静岡(株)(以下、「NM静岡」)を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにNM静岡株式の取得価額とNM静岡取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。
流動資産 5,515百万円	流動資産 845百万円
固定資産 4,010百万円	固定資産 210百万円
流動負債 7,309百万円	のれん 26百万円
固定負債 1,889百万円	流動負債 910百万円
少数株主持分 272百万円	固定負債 137百万円
持分変動利益 54百万円	少数株主持分 4百万円
ニチユMH I の取得価額 -百万円	小計 29百万円
ニチユMH I の	支配獲得時までの取得価額 0百万円
現金及び現金同等物 577百万円	段階取得に係る差益 13百万円
ニチユMH I 取得による収入 577百万円	その他 1百万円
	NM静岡の取得価額 14百万円
	NM静岡の
	現金及び現金同等物 206百万円
	NM静岡取得による収入 192百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 46,977,832株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 69,099株

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	140	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	産業車両 部門 (百万円)	物流シス テム部 門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,803	1,871	512	15,186	-	15,186
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	12,803	1,871	512	15,186	(-)	15,186
営業利益又は営業損失()	590	542	77	29	(473)	502

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業を、製品・商品の種類別等の類似性を総合的に判断して区分しております。

但し、販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させております。

2. 各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	フォークリフト・バッテリー機関車等、同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等、同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等、同保守販売部品

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、機械装置及び運搬具のうち長期賃貸用車両について、減価償却方法を定率法より定額法へ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「産業車両部門」において当第1四半期連結会計期間の売上原価が59百万円減少し、営業利益は59百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,114	1,072	15,186	-	15,186
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	489	49	538	(538)	-
計	14,604	1,121	15,725	(538)	15,186
営業利益又は営業損失()	46	75	29	(473)	502

(注) 1. 本邦以外の各セグメントの売上高が全セグメントの売上高合計の10%未満であるため、国又は地域ごとにセグメントを区分していません。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

その他の地域 中国、東南アジア、ヨーロッパ

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、機械装置及び運搬具のうち、長期賃貸用車両について、減価償却方法を定率法より定額法へ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」において、当第1四半期連結会計期間の売上原価が59百万円減少し、営業利益が59百万円増加しております。

【海外売上高】

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
・海外売上高(百万円)	1,195
・連結売上高(百万円)	15,186
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため、国又は地域ごとのセグメントに区分していません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部内に製品・サービス及び国内・海外別に管理部門を置き、生産本部あるいは技術本部と連携して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス及び国内・海外別のセグメントから構成されており、「国内フォークリフト事業」、「海外事業」、「物流システム事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内フォークリフト事業」は、主にバッテリーフォークリフトの生産販売・エンジンフォークリフトの仕入販売を国内で行っているものであり、これらに付随する関連商品及び保守部品の販売も含んでおります。「海外事業」は、バッテリーフォークリフトを中心とした産業車両及び保守部品を海外にて生産あるいは販売するものであります。「物流システム事業」は、無人搬送システム・自動倉庫等及び保守部品を生産販売しております。「その他事業」は、巻取装置等の生産販売、床面清掃機・洗浄機の仕入販売、その他上記セグメントに含まれない仕入販売等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)2
	国内フォーク リフト事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	物流シス テム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,080	1,685	1,729	456	15,952	-	15,952
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	12,080	1,685	1,729	456	15,952	(-)	15,952
セグメント利益又は損失 ()	818	91	246	46	526	(450)	76

(注)1. セグメント利益の調整額450百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額 347.27 円	1 株当たり純資産額 350.22 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 8.90 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載していません。	1 株当たり四半期純利益金額 6.46 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	417	303
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	417	303
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,910	46,908

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

日本輸送機株式会社
取締役社長 裏辻 俊彦 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より、長期貸借用車両の減価償却方法を定率法より定額法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

日本輸送機株式会社
取締役社長 裏辻 俊彦 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。